

令和7年度 第2回
静岡市地域包括支援センター運営協議会 次第

日時 : 令和7年 11 月 7 日 (金)

午後7時 15 分～午後9時 00 分

会場 : 城東保健福祉エリア

複合棟 3 階第 1・2 研修室

1 開 会

2 保健福祉長寿局地域支え合い推進部地域包括ケア推進課長挨拶

3 地域包括支援センター運営協議会会長挨拶

4 議 題

(1) 報告事項

- ①第1回運営協議会資料2の訂正について(資料①)
- ②第1回運営協議会での質問事項への回答(資料②)
- ③令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の実施報告(資料1)
- ④令和6年度地域ケア会議の報告(資料2)
- ⑤令和6年度地域包括支援センター収支報告(資料3)
- ⑥令和8年度からの地域包括支援センター業務委託について(資料4)

5 その他

6 閉 会

資料No.	当日配布資料一覧
-	次第・運営協議会委員名簿・席次等
①	第1回運営協議会資料2 令和6年度地域包括支援センター運営状況報告書
②	重層的支援会議・支援会議_実施状況(R6年度実績)
資料No.	事前送付資料一覧
1	令和6年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の実施報告
2	令和6年度地域ケア会議の報告
3	令和6年度地域包括支援センター収支報告
4	令和8年度からの地域包括支援センター業務委託について

次回日程 : 令和 8年 3月 を予定しております。

令和7年度 静岡市地域包括支援センター運営協議会委員名簿

No.	区分	氏 名	所 属
1	委員	木村 綾	静岡県公立大学法人 静岡県立大学
2	委員	丸山 拓也	静岡県弁護士会
3	委員	杉山 芳野	一般社団法人 静岡県社会福祉士会
4	委員	池ヶ谷 恵子	静岡市民生委員児童委員協議会
5	委員	鈴木 宏明	静岡市自治会連合会
6	委員	朝比奈 伸江	公募市民
7	委員	澳塩 ふみ子	公募市民
8	委員	櫻井 知世	公募市民
9	委員	佐々木 玲聡	一般社団法人静岡市静岡医師会
10	委員	石野 泰央	公益社団法人静岡県理学療法士会
11	委員	小林 美佐枝	公益社団法人 静岡県栄養士会
12	委員	岸山 眞理	公益社団法人静岡県看護協会
13	委員	沼尻 武能	一般社団法人 静岡県精神保健福祉士協会
14	委員	金田 芳典	静岡市ケアマネット協会
15	委員	堀川 敏昭	静岡市介護保険事業者連絡協議会

資料1

令和6年度 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント 業務の実施報告

- ・資料1－1 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務における一部委託について
- ・資料1－2 令和6年度居宅介護支援事業所への委託・紹介率報告
- ・資料1－3 介護予防支援の指定を受けた居宅介護支援事業所と契約をして介護予防支援を受けている人数（居宅による直営プラン作成）

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務における一部委託について

◎指定介護予防支援

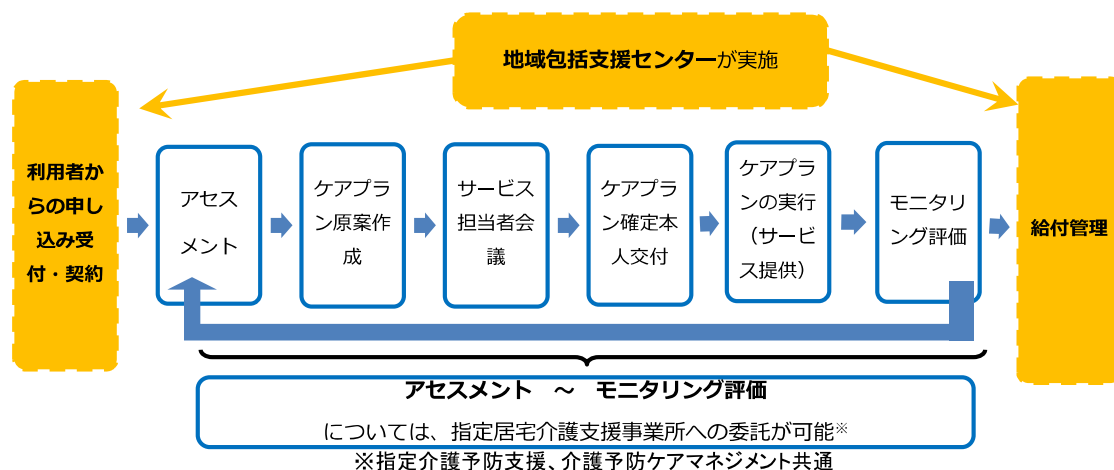
要支援1または要支援2の認定を受けた方が、自宅で介護予防サービスを適切に利用できるよう、ケアプラン（介護予防サービス計画）の作成やサービス事業所との連絡・調整、評価やモニタリング等を行います。

- ◆地域包括支援センター（指定介護予防支援事業者）は、厚生労働省令で定めるところにより、指定介護予防支援の一部を **厚生労働省令に定める者** に委託とすることができます。（介護保険法第115条の23第3項）

◎介護予防ケアマネジメント

総合事業における介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）では、要支援認定者又は事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的とし、心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか、一般介護予防事業や市独自の施策等が包括的かつ効率的に提供されるよう、ケアプランの作成等必要な援助を行います。

- ◆地域包括支援センター（第一号介護予防支援事業の実施の委託を受けた者）は、厚生労働省令で定めるところにより、当該委託を受けた事業の一部を、 **厚生労働省令に定める者** に委託とすることができます。（介護保険法第115条の47第4項）



延請求件数	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地域包括支援センター（直営）	19,354	21,126	22,561	23,001	23,894
居宅介護支援事業所（委託）	79,316	78,135	76,244	75,411	70,408
合計	98,670	99,261	98,805	98,412	94,302
（委託率）	80.38%	78.72%	77.17%	76.63%	74.66%

【静岡市全体】

事業所数 258

		利用者 総数	紹介事業所 実数	自法人率		事業所の圏域別 利用者数(延べ)		選定手順に沿って紹介した 利用者数(延べ)					選定手順に沿わない紹介となった 利用者数(延べ)		
				自法人紹介 利用者数	他法人紹介 利用者実数	圏域内	圏域外	本人 希望	本人が一覧 (圏域内) より選択	本人が一覧 (圏域外) より選択	包括が一覧 (圏域内) から順番に 紹介	包括が一覧 (圏域外) から順番に 紹介		月初受入0	その他 特別な理由
総数	延べ人数	4493	667	513	3962	2693	1800	1267	305	73	1210	598	1040	148	892
	割合			11%	88%	60%	40%	28%	7%	2%	27%	13%	23%		
要支援	延べ人数	1064	391	95	969	560	504	383	49	19	205	150	258	71	187
	割合			9%	91%	53%	47%	36%	5%	2%	19%	14%	24%		
要介護	延べ人数	1280	371	187	1093	833	447	315	114	18	406	184	243	16	227
	割合			15%	85%	65%	35%	25%	9%	1%	32%	14%	19%		
要支援→ 要介護	延べ人数	53	31	22	31	39	14	21	5	0	13	1	13	2	11
	割合			42%	58%	74%	26%	40%	9%	0%	25%	2%	25%		
事業対象 者	延べ人数	90	70	6	84	51	39	33	6	2	20	3	26	6	20
	割合			7%	93%	57%	43%	37%	7%	2%	22%	3%	29%		
(暫定) 要支援	延べ人数	647	284	54	593	348	299	159	38	15	145	89	201	41	160
	割合			8%	92%	54%	46%	25%	6%	2%	22%	14%	31%		
(暫定) 要介護	延べ人数	1359	380	167	1192	862	497	356	93	19	421	171	299	12	287
	割合			12%	88%	63%	37%	26%	7%	1%	31%	13%	22%		

各区内訳（総数のみ）

		利用者 総数	紹介事業所 実数	自法人率		事業所の圏域別 利用者数(延べ)		選定手順に沿って紹介した 利用者数(延べ)					選定手順に沿わない紹介となった 利用者数(延べ)			区内事 業所数
				自法人紹介 利用者数	他法人紹介 利用者実数	圏域内	圏域外	本人 希望	本人が一覧 (圏域内) より選択	本人が一覧 (圏域外) より選択	包括が一覧 (圏域内) から順番に 紹介	包括が一覧 (圏域外) から 順番に紹介		月初受入0	その他 特別な理由	
葵区 総数	延べ人数	1718	265	171	1547	1051	667	504	177	36	387	82	532	106	426	96
	割合			10%	90%	61%	39%	29%	10%	2%	23%	5%	31%			
駿河区 総数	延べ人数	1055	169	137	918	650	405	240	84	26	369	248	88	9	79	80
	割合			13%	87%	62%	38%	23%	8%	2%	35%	24%	8%			
清水区 総数	延べ人数	1720	233	223	1497	992	728	523	44	11	454	268	420	33	387	82
	割合			13%	87%	58%	42%	30%	3%	1%	26%	16%	24%			

介護予防支援の指定をうけた居宅介護支援事業所と契約をして介護予防支援を受けている人数（居宅による直営プラン作成）

（令和 7 年 3 月指定分まで）

地域包括支援センター	居宅介護支援事業所と契約して介護予防支援を受けている人数（居宅直営）	圏域内居宅介護支援事業所数	介護予防支援の指定を受けた圏域内居宅介護支援事業所数
城西	0	9	0
安西番町	0	12	0
城東	0	10	0
伝馬町横内	66	10	3
城北	3	10	1
千代田	9	10	1
長尾川	0	9	0
美和	0	3	0
賤機	0	11	0
安倍	0	1	0
服織	34	10	1
藁科	0	1	0
小鹿豊田	15	14	5
八幡山	0	4	0
大谷久能	0	5	0
大里中島	30	12	2
大里高松	0	17	0
長田	6	20	1
丸子	0	8	1
港北	41	14	2
興津川	0	3	0
両河内	0	1	0
港南	7	10	2
岡船越	0	9	0
高部	30	7	1
飯田庵原	60	11	4
松原	27	12	1
有度	13	10	3
蒲原由比	0	5	0
合計	341	258	28

令和6年度 地域ケア会議の報告

- ・ 参考資料1 静岡市地域ケア会議とは
- ・ 参考資料2 令和6年度自立支援プラン型地域ケア個別会議への事例提供に係るアンケート調査の集計結果
- ・ 参考資料3 令和6年度地域包括支援センターが開催する地域ケア会議にてあげられた地域の課題とセンター数

令和6年度静岡市地域ケア会議の開催状況について

I. 会議種別 開催数

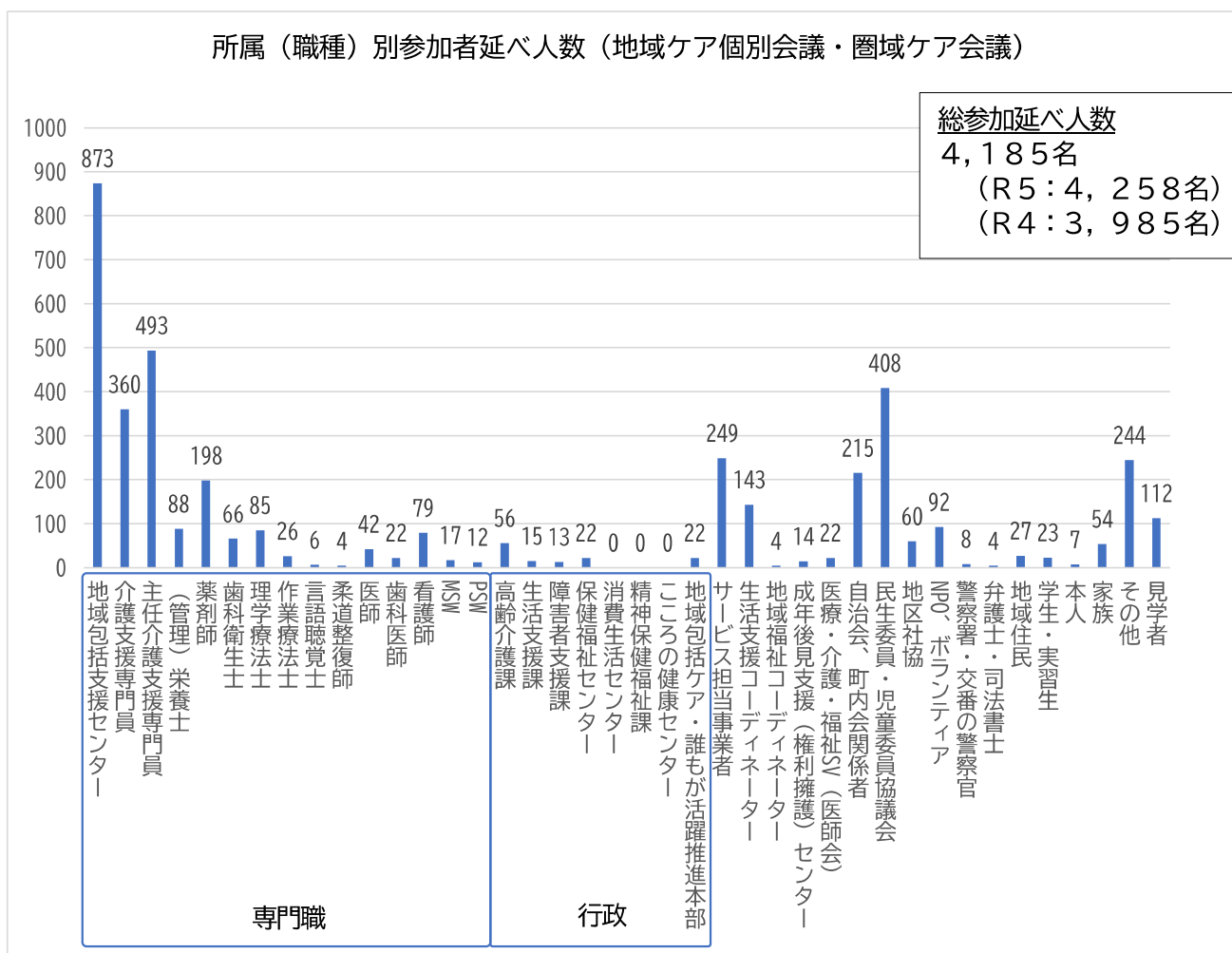
		R2		R3		R4		R5		R6	
地域ケア個別会議	①ケース対応型	99回	197回	114回	220回	89回	194回	110回	211回	82回	180回
	②自立支援プラン型	98回		106回		105回		101回		98回	
圏域ケア会議		66回		70回		104回		83回		84回	
地域ケア推進会議		1回		6回※1		5回※2		5回※3		5回※3	

※1…市（各区）主催。（内訳：市1回、葵区1回、駿河区1回、清水区3回）

※2…市（各区）主催。（内訳：市1回、葵区1回、駿河区1回、清水区2回）

※3…市（各区）主催。（内訳：市1回、葵区1回、駿河区1回、清水区2回）

II. 地域ケア会議の参加者数及び内訳



民生委員・児童委員協議会の参加者延べ人数が408名であり、地域包括支援センター、主任介護支援専門員に次いで多い人数となっている。民生委員・児童協議会の参加者数は、令和4年度が339名、令和5年度が392名と年々増加傾向にあり、また、自治会、町内会関係者の参加者数についても、令和5年度と比較して53人増加していることなどから、地域住民とのネットワークの構築・強化等が図られていることがわかる。

Ⅲ. 地域ケア個別会議の開催状況

① ケース対応型地域ケア個別会議

1 開催数 82 回

2 会議開催状況

1 回以上開催	開催なし
26 センター	3 センター

3 対象者の男女比

男	女
36 人	46 人

4 対象者の認知症の有無

有 (症状有、診断有)	有 (症状有、診断無)	無 (症状無、診断無)	無 (症状無、未受診)	不明
33 人	19 人	9 人	18 人	3 人

5 対象者の世帯状況

独居	65 歳以上のみ		65 歳以上と 64 歳以下が同居		64 歳以下のみ	
	2 人	3 人以上	2 人	3 人以上	2 人	3 人以上
31 人	18 人	0 人	17 人	14 人	0 人	2 人

② 自立支援プラン型地域ケア個別会議

1 開催数 98 回 (R 5 : 101 回)

検討ケース数 延べ 226 件 (R 5 : 242 件)

2 会議開催状況

1 回	2 回	3 回	4 回
2 センター	3 センター	6 センター	18 センター

3 対象者の男女比

男	女
84 人	142 人

4 対象者の年齢層

65 歳未満	65～74 歳	75 歳以上
10 人	30 人	186 人

5 対象者の基本チェックリスト該当項目 (重複あり)

運動	栄養	口腔	閉じこもり	認知症	うつ
170 人	30 人	56 人	58 人	68 人	84 人

6 対象者の認知症の有無

自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明
51 人	116 人	34 人	19 人	3 人	1 人	0 人	0 人	2 人

7 対象者の要介護度

事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
8人	75人	108人	20人	12人	1人	1人	1人

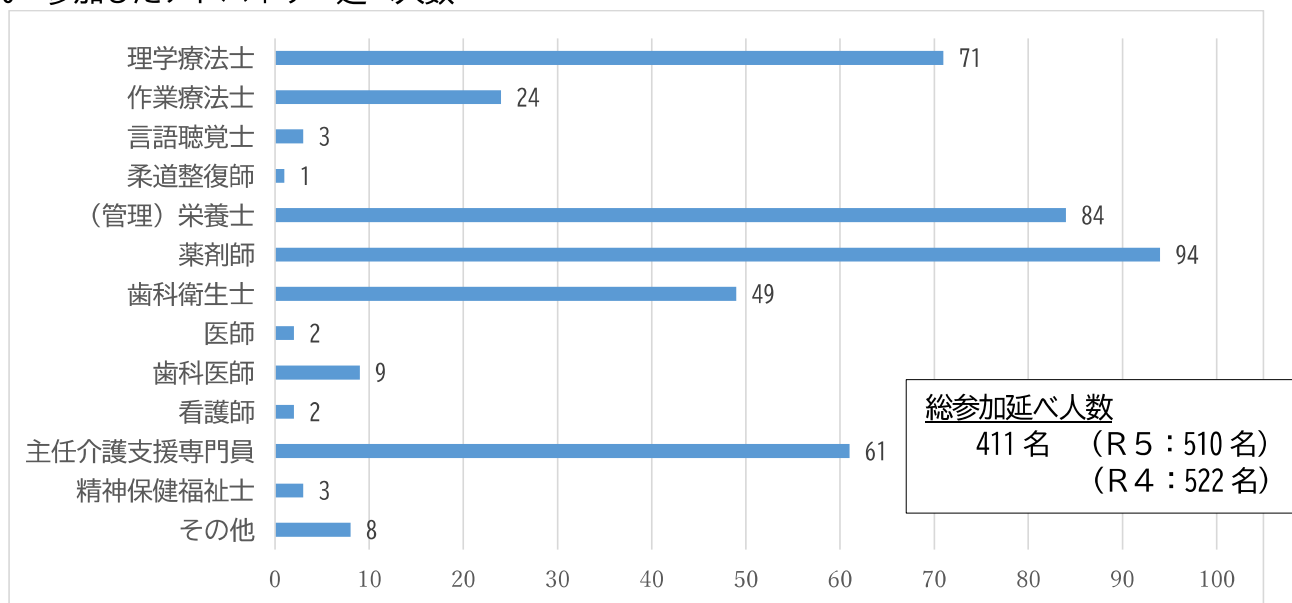
8 対象者の世帯構成

単身	2人(夫婦)	2人(夫婦以外)	3人以上
100人	47人	37人	42人

9 当会議による再評価の予定

再評価予定	今回で終了	不明
17件	194件	3件

10 参加したアドバイザー延べ人数



11 その他

事例提供者あてアンケート調査の実施（参考資料2 参照）

ケース対応型地域ケア個別会議における対象者の世帯状況については、64歳以下を含む世帯が33件と全体の40.2%を占めている。このことから、高齢者と障害あるいは障害の疑いを持つ子が同居するケース等、複合的な課題を抱えるケースの課題解決に向けて検討されていることがわかる。

自立支援プラン型地域ケア個別会議の対象者の年齢層は、75歳以上が186人であり、8割以上が後期高齢者の自立支援・重度化防止に向けた検討となっている。

IV. 圏域ケア会議の開催状況

1 開催数 84回

2 開催状況

1回以上開催	開催なし
26センター	3センター

3 会議テーマの分類（主なもの） (回)

ネットワーク構築・強化	17	介護者支援	3
認知症の理解促進	15	多職種連携	2
権利擁護	8	障害分野との連携	2
住民の協力体制整備	6	移動支援	2
防災対策	6	地域の担い手不足	1
ACP・終活	6	買い物支援	1
介護保険制度の周知	4	その他※	7
居場所づくり	4		

※5…「その他」の内訳：早期に介入する方法、地域リハビリテーション、オーラルフレイル 他

「ネットワーク構築・強化」をテーマとする会議が17件と最も多く開催された。「認知症の理解促進」については、民生委員等に加えて、小学生や若い世代等、広い世代に理解を広めるためのアプローチを会議の中で検討している圏域もある。また、令和5年度から、静岡市終活支援優良事業者認証事業を開始したことなどにより、「ACP・終活」をテーマとした会議が、令和5年度よりも3件多く開催されたと考えられる。

V. 地域ケア推進会議

1 各区の開催状況

葵区	駿河区	清水区	静岡市
1回	1回	2回	1回

2 会議テーマ

【葵区】出所した高齢者が地域で生活するための支援について

【駿河区】不良な生活環境について

【清水区】1回目：報酬改定、各分野の制度改正等について

2回目：災害対策について

【静岡市】静岡市の地域包括ケアシステムの現況について

3 その他

令和6年度地域包括支援センターが開催する地域ケア会議にてあげられた地域の課題とセンター数（参考資料3参照）

資料3

令和6年度 地域包括支援センター収支報告

令和6年度 地域包括支援センター収支比較一覧表

(単位:円)

包括名 法人名			配置すべき 人数	配置すべき 年間人工 (配置人数× 12か月)	R6年間人工 (配置人数 ×12か 月)	Ⅰ 市からのセンター委託費内訳			Ⅱ ケアプラン収支内訳					R6収支	R5収支
						委託料 (収入①)	委託費 (支出②)	収支Ⅰ (①－②)	介護保険 収入 (③)	介護保険 支出 (④)	(④) 内訳 (人件費)	(④) 内訳 (委託料)	収支Ⅱ (③－④)	R6定常収支 (Ⅰ＋Ⅱ)	R5定常収支 (Ⅰ＋Ⅱ)
葵 区	城西	医療福祉法人盈進会	5	60	55	30,500,000	29,202,700	1,297,300	15,118,198	14,209,275	1,454,328	12,754,947	908,923	2,206,223	▲ 497,805
	安西番町	静和会	5	60	60	30,689,000	33,516,647	▲ 2,827,647	14,246,286	11,781,937	0	11,781,937	2,464,349	▲ 363,298	▲ 3,780,353
	城東	静岡市社会福祉協議会	5	60	47	30,693,000	21,110,155	9,582,845	20,552,169	17,196,870	0	17,196,870	3,355,299	12,938,144	9,803,519
	(井川)	静岡市社会福祉協議会	0.3	3.6	3.6	1,500,000	1,001,177	498,823	389,946	350,909	0	350,909	39,037	537,860	317,294
	伝馬町横内	静和会	5	60	60	29,400,000	32,788,668	▲ 3,388,668	18,539,012	15,110,248	0	15,110,248	3,428,764	40,096	872,895
	城北	駿府葵会	7	84	75.1	35,304,000	33,622,636	1,681,364	29,858,048	24,572,286	0	24,572,286	5,285,762	6,967,126	7,300,900
	千代田	静和会	6	72	62.6	36,131,260	32,814,567	3,316,693	20,051,606	16,180,445	0	16,180,445	3,871,161	7,187,854	2,635,218
	長尾川	天心会	6	72	49	34,164,887	30,002,035	4,162,852	19,298,970	16,206,157	0	16,206,157	3,092,813	7,255,665	9,770,368
	美和	楽寿会	4	48	48	22,135,000	24,445,486	▲ 2,310,486	10,250,891	3,797,565	0	3,797,565	6,453,326	4,142,840	4,093,247
	賤機	楽寿会	6	72	63	30,437,000	39,512,448	▲ 9,075,448	20,788,855	10,685,117	0	10,685,117	10,103,738	1,028,290	394,926
	安倍	楽寿会	3	36	25.8	17,507,000	17,227,220	279,780	6,387,286	3,008,864	0	3,008,864	3,378,422	3,658,202	668,657
	服織	駿河会	5	60	67	28,054,000	36,330,381	▲ 8,276,381	12,749,269	10,044,137	1,036,604	9,007,533	2,705,132	▲ 5,571,249	▲ 2,845,375
	藁科	駿河会	3	36	36	21,739,000	19,532,620	2,206,380	3,923,284	1,007,898	0	1,007,898	2,915,386	5,121,766	2,062,549
駿 河 区	小鹿豊田	恩賜財団済生会支部 静岡県済生会	7	84	71	36,500,000	39,161,863	▲ 2,661,863	28,536,998	21,221,382	0	21,221,382	7,315,616	4,653,753	3,935,441
	八幡山	株式会社アクタガワ	4	48	48	24,400,000	26,200,000	▲ 1,800,000	13,090,071	11,625,744	3,248,749	8,376,995	1,464,327	▲ 335,673	75,955
	大谷久能	駿府葵会	3	36	32	20,350,000	16,462,934	3,887,066	6,046,156	4,074,781	0	4,074,781	1,971,375	5,858,441	7,823,479
	大里中島	静岡市社会福祉協議会	6	72	49	36,731,000	22,178,481	14,552,519	14,802,375	12,523,544	0	12,523,544	2,278,831	16,831,350	11,982,325
	大里高松	天竜厚生会	7	84	85	42,220,000	44,597,550	▲ 2,377,550	26,696,499	23,335,120	1,324,996	22,010,124	3,361,379	983,829	3,283,880
	長田	静和会	7	84	77	38,130,000	40,868,755	▲ 2,738,755	22,735,944	18,212,970	0	18,212,970	4,522,974	1,784,219	1,407,069
	丸子	静和会	5	60	63.8	29,300,000	33,686,092	▲ 4,386,092	15,993,226	10,961,202	0	10,961,202	5,032,024	645,932	3,264,673
清 水 区	港北	静岡市社会福祉協議会	6	72	48.5	34,368,000	21,685,872	12,682,128	17,215,680	13,848,201	1,993,711	11,854,490	3,367,479	16,049,607	7,962,121
	興津川	清承会	5	60	60	27,313,939	25,613,114	1,700,825	10,163,550	3,206,258	0	3,206,258	6,957,292	8,658,117	6,372,071
	両河内	花園会	3	36	32.4	19,650,000	15,257,838	4,392,162	1,949,497	189,574	0	189,574	1,759,923	6,152,085	6,657,498
	港南	一般社団法人 静岡市清水医師会	6	72	71.2	35,100,000	44,615,768	▲ 9,515,768	16,918,770	12,853,718	0	12,853,718	4,065,052	▲ 5,450,716	▲ 2,518,644
	岡船越	恵和会	5	60	60	28,000,000	40,169,528	▲ 12,169,528	14,745,903	11,266,890	0	11,266,890	3,479,013	▲ 8,690,515	▲ 7,478,568
	高部	清水福祉会	4	48	44	23,280,000	26,957,919	▲ 3,677,919	9,235,635	5,097,669	0	5,097,669	4,137,966	460,047	3,207,059
	飯田庵原	セントケア中部株式会社	7	84	62.3	41,880,000	36,431,754	5,448,246	19,404,436	13,827,944	0	13,827,944	5,576,492	11,024,738	12,437,801
	松原	静岡市社会福祉協議会	7	84	51	38,900,000	23,943,548	14,956,452	21,886,956	20,326,251	2,806,990	17,519,261	1,560,705	16,517,157	4,460,973
	有度	恵和会	7	84	88	40,500,000	49,233,072	▲ 8,733,072	23,387,643	17,451,738	0	17,451,738	5,935,905	▲ 2,797,167	▲ 1,944,904
	蒲原由比	静岡市社会福祉協議会	6	72	66.3	34,067,000	29,777,230	4,289,770	13,567,311	6,624,000	1,759,879	4,864,121	6,943,311	11,233,081	11,743,016
合計			155.3	1,863.6	1,661.6	898,944,086	887,948,058	10,996,028	468,530,470	350,798,694	13,625,257	337,173,437	117,731,776	128,727,804	103,467,286

※黄色色塗り：年間配置人工が基準に満たない

※赤字：年間配置人工が基準よりも多い

令和 8 年度からの地域包括支援センター
運営業務の委託について

R7.11.7（金）



目次

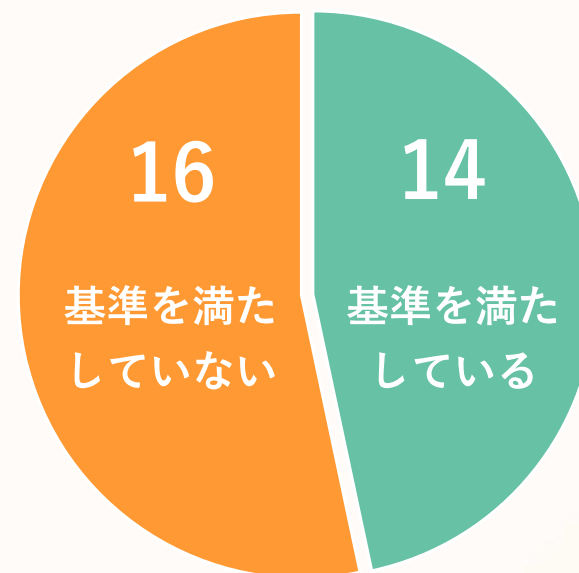
- 1.現状
- 2.問題点
- 3.解決方法及び効果
- 4.精算実施時の留意事項 1
(H28.11.29厚生労働省通知 介護保険最新情報Vol.572)
- 5.精算実施時の留意事項 2
(精算により生じる影響)
- 6.精算方法 (案)
- 7.執行方法・契約期間 (案)
- 8.R8年度実施方法まとめ (案)

1. 現状

経緯・現状

- ✓ R2年度以前は、配置人数基準の不足数に応じて精算（返戻）していましたが、外部監査指摘事項（他部署委託業務の精算）を踏まえ、R3年度から「精算」規定を削除しました。
現契約(R3～7)では、「配置人数基準」規定はありませんが、「精算」規定がないため、配置人数基準を満たしていなくても、委託料の精算をしていません。
- ⚠ 4.1時点での全センターの総不足数は、
精算実施していたH30～R2年度は平均6.5人
精算実施していないR3～7年度は平均14.3人
精算規定削除後、不足数が増加しています。
- 🕒 R7.10.1時点での総不足数は17.7人、
30センター中、16センターが、配置人数基準を満たしていません。

配置人数状況 (R7.10.1時点)



総センター数: 30

2. 問題点

配置人数基準を満たさないセンターが存在することによる3つの問題点



① センター間の不公平



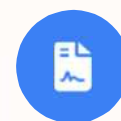
- 基準を満たしていないセンター：黒字
(人件費が少なくなるため)
- 基準を満たしているセンター：赤字
- 運営協議会にて、以前から複数回指摘



② 職員の疲弊・業務質の低下



- センター職員の疲弊・過労
- 人材流出
- 業務質の低下



③ 契約不履行状態



- 業務受託要件を満たしていない

3. 解決方法及び効果

精算規定の設定

現在の仕組みでは、人員が不足しているセンターほど人件費が抑えられ、財務状況が良くなる傾向が見られます。精算規定を設定することで、配置人数基準を満たすようになり、下記効果が期待されます。



センター間の不公平を解消

配置人数基準を満たしていないセンターと、満たしているセンターのバランスが取れます



業務質を確保

サービス質が向上し、地域住民に適切なサービスを提供できるようになります



契約の適正履行

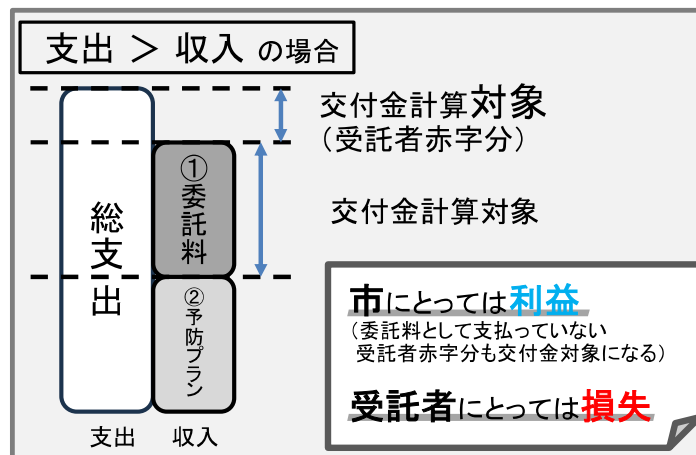
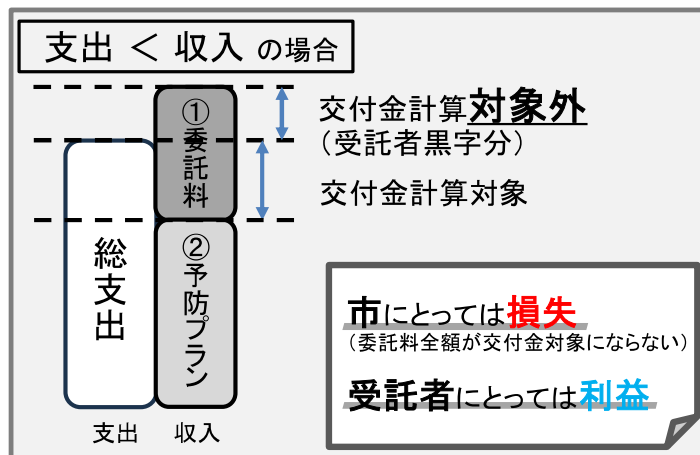
仕様書規定要件を全て満たすようになり、契約が適正に履行されます

4. 精算実施時の留意事項 1 (H28.11.29厚生労働省通知 介護保険最新情報Vol.572)



交付金の算定方法 (※地域包括支援センター委託料の財源の一部)


- センター収入 (運営費) の構成 ①委託料
②介護予防プラン報酬
- 交付金計算対象 = 総支出 - ②介護予防プラン報酬




委託料積算の考え方

委託料が不十分なことにより適切な人員体制が取れない等の実態を踏まえ、適切な業務実施が可能となるように、交付金の算定方法を十分に考慮して、委託料を算定すること

5. 精算実施時の留意事項2（精算により生じる影響）

項目	 精算あり	 精算なし
 配置人数不足の解消 (不公平解消・業務質の確保、契約の適正履行)	高い	低い
 受託者のやりがい	低い	高い

 地域包括支援センター運営業務の受託者には、**業務を適正、公正、中立かつ効率的に実施できることが求められます**（介護保険法施行規則第140条の67）。したがって、**利益追求を最優先とする姿勢は許されません。**

一方で、精算方法によっては、受託者（特に配置人数基準を満たしているセンター）のやりがい低下のリスクがあるため、**配置人数不足を解消しつつ、受託者のやりがいを維持できる、精算方法を検討する必要があります。**

6. 精算方法（案）

💡 精算方法

精算対象：①委託料の黒字分のみ

（②介護予防プラン報酬の黒字分は対象外）

免除条件：配置人数基準を満たしている

（事由を問わず、不在期間が連続30日以内）

※業務内容が窓口機能のみの井川センターは、
免除条件の適用無し。



業務を適正、公正、中立かつ効率的に実施し、
企業努力により生まれた介護予防プラン報酬の黒字
分は、精算しません。さらに、配置人数基準を満た
している場合は、委託料の黒字分も精算しません。



- 配置人数不足を解消
- 受託者のやりがいを維持

精算対象

※ R 4～6 平均収支（速報値）では、30センター中、
14がパターンA、15がパターンB、1がパターンCに該当。

		委託	
		黒字	赤字
介護予防プラン	黒字	<div><div>パターンA</div><div><div><div>500</div><div>①</div><div>1,500</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>①</div><div>2,000</div><div>収入</div></div></div><div>精算する (交付金計算対象外) (受託者黒字分) 交付金計算対象</div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,000</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,500</div><div>収入</div></div><div>精算しない (交付金計算対象外) (受託者黒字分) 交付金計算対象外</div></div>	<div><div>パターンB</div><div><div><div>500</div><div>①</div><div>2,500</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>①</div><div>2,000</div><div>収入</div></div></div><div>精算しない (交付金計算対象) (受託者赤字分) 交付金計算対象</div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,000</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,500</div><div>収入</div></div><div>精算しない (交付金計算対象外) (受託者赤字分) 交付金計算対象外</div></div>
	赤字	<div><div>パターンC</div><div><div><div>500</div><div>①</div><div>1,500</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>①</div><div>2,000</div><div>収入</div></div></div><div>精算する (交付金計算対象外) (受託者黒字分) 交付金計算対象</div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,500</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,000</div><div>収入</div></div><div>精算しない (交付金計算対象外) (受託者赤字分) 交付金計算対象外</div></div>	<div><div>パターンD</div><div><div><div>500</div><div>①</div><div>2,500</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>①</div><div>2,000</div><div>収入</div></div></div><div>精算しない (交付金計算対象) (受託者赤字分) 交付金計算対象</div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,500</div><div>支出</div></div><div><div>500</div><div>②</div><div>2,000</div><div>収入</div></div><div>精算しない (交付金計算対象外) (受託者赤字分) 交付金計算対象外</div></div>

7. 執行方法・契約期間（案）

● 契約期間

● 3 年間

【理由】

- ① 契約期間が長すぎると、高齢者人口の増減、人件費・物価上昇に対応できない
(長期継続契約の場合、契約期間中の委託料額の変更不可)
- ② 単年度だと安定した業務実施が困難

● 執行方法

● 井川以外：価格競争（複数者参加の見積執行）

【理由】

原則、価格競争により実施するが、一定条件を満たす場合は、別方法で実施可能。仕様書内容が市で定められない場合は、プロポーザルで実施可能だが、当該業務は現契約時にプロポーザル実施し、仕様書内容が定まっているため、プロポーザルでは実施不可。

【注意点】

- (1) **成立条件** ① 7 者/圏域の参加者選定
② **選定された 7 者のうち、2 者以上の参加**
- (2) **落札者が契約辞退した場合、違約金の支払いが必要**
- (3) 不成立（成立条件満たさない、落札者が契約辞退）の場合、別日に、再度見積執行実施。**十分な準備期間が取れないリスクあり。**

● 井 川：単独随意契約（1 者参加の見積執行）

【理由】 現受託者以外、受託可能な者がいないため（意向調査実施済み）

8. R8年度実施方法まとめ（案）

① 委託料算定の国の考え方（4 ページ）

- 💡 委託料が不十分なことにより適切な人員体制が取れない等の実態を踏まえ、適切な業務実施が可能となるように、交付金の算定方法を十分に考慮して、委託料を算定すること

② 精算方法（6 ページ）

- 💡 委託料の黒字分を精算（市に返戻）する。
（介護予防プラン報酬の黒字分は対象外）
- 💡 配置人数基準を満たしている(欠員が生じていない)場合は、精算免除(精算しない)

③ 契約期間（7 ページ）

- 💡 3 年間（R8～10年度）

④ 執行方法（井川以外）（7 ページ）

- 💡 価格競争（複数者参加の見積執行）
最低価格者と契約

💡 成立条件

- ① 1 圏域あたり 7 者の参加者選定
（29圏域×7 者＝203者の選定が必要。
現受託者16者で選定する場合、1 者あたり 1 3 回選定）
- ② 選定された 7 者のうち、2 者以上の参加

💡 違約金

落札者が契約辞退した場合、違約金の支払いが必要

- 💡 不成立（成立条件満たさない、落札者が契約辞退）
別日に、再度見積執行実施
十分な準備期間が取れないリスクあり

⑤ 執行方法（井川）（7 ページ）

- 💡 単独随意契約（1 者参加の見積執行）